

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への分散投資を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株式オープン

愛称：選・人・力



第17期（決算日：2017年2月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株式オープン」は、去る2月15日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	騰落率	騰落	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	5,473	0	19.5	942.41	17.4	97.7	—	1,712
14期(2014年2月17日)	7,108	0	29.9	1,192.05	26.5	98.4	—	1,873
15期(2015年2月16日)	8,600	0	21.0	1,459.43	22.4	99.0	—	1,935
16期(2016年2月15日)	7,631	0	△11.3	1,292.23	△11.5	99.1	—	1,413
17期(2017年2月15日)	9,486	0	24.3	1,553.69	20.2	98.3	—	1,646

(注) TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年2月15日	7,631	—	1,292.23	—	99.1	—
2月末	7,813	2.4	1,297.85	0.4	98.8	—
3月末	8,374	9.7	1,347.20	4.3	97.1	—
4月末	8,143	6.7	1,340.55	3.7	97.5	—
5月末	8,508	11.5	1,379.80	6.8	97.7	—
6月末	7,844	2.8	1,245.82	△3.6	98.8	—
7月末	8,033	5.3	1,322.74	2.4	97.1	—
8月末	7,854	2.9	1,329.54	2.9	98.7	—
9月末	7,904	3.6	1,322.78	2.4	97.0	—
10月末	8,379	9.8	1,393.02	7.8	97.2	—
11月末	8,759	14.8	1,469.43	13.7	97.6	—
12月末	9,085	19.1	1,518.61	17.5	98.0	—
2017年1月末	9,196	20.5	1,521.67	17.8	98.4	—
(期末)						
2017年2月15日	9,486	24.3	1,553.69	20.2	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

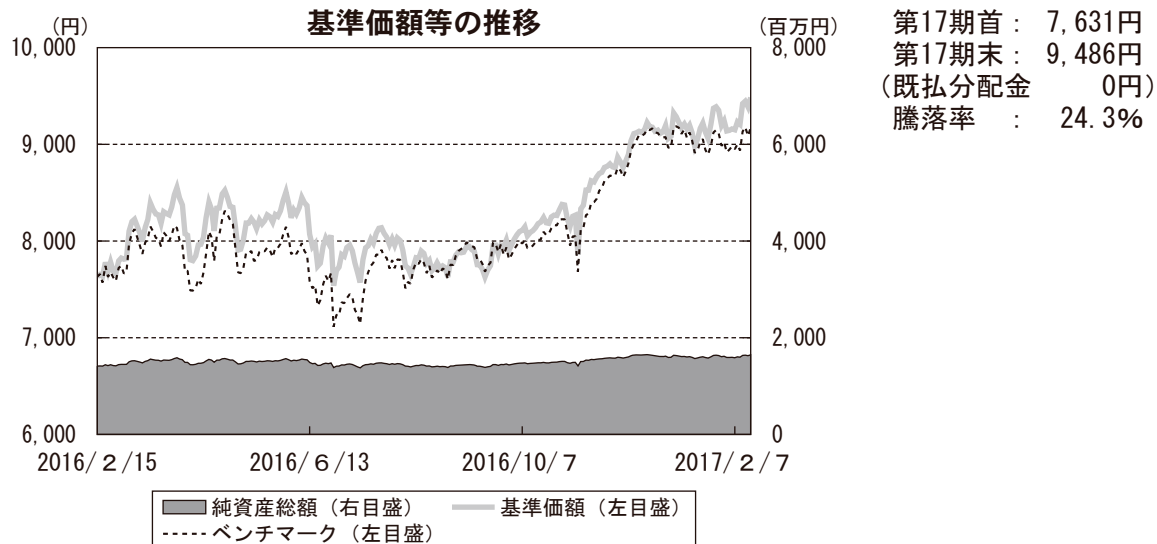
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2016/2/16～2017/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ24.3%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を4.1%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第17期：2016/2/16～2017/2/15)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈三菱UFJ 日本株式オープン〉

当ファンドは、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

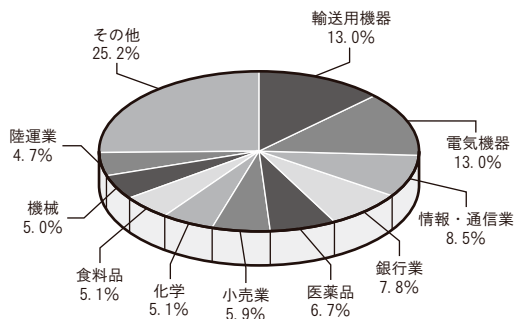
基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

- ・銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75~93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「KYB」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコムホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

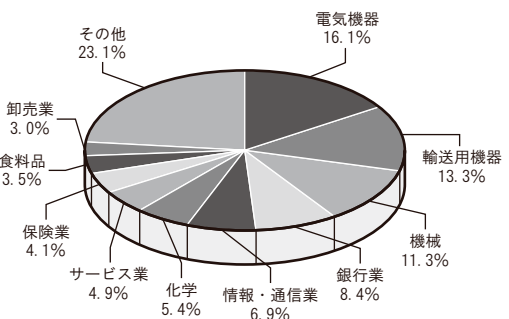
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年2月15日)



期末 (2017年2月15日)



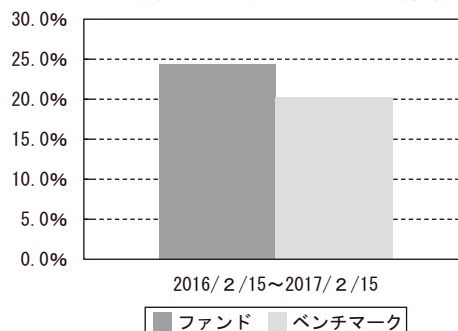
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜三菱UFJ 日本株式オープン＞

基準価額は、24.3%の上昇となり、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の20.2%の上昇と比べて4.1%のアウトパフォーマンス（運用成果が上回る）となりました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（20.2%）を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののTOPIXと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2016年2月16日～2017年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,074

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・今後も三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 134	% 1.614	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(63)	(0.753)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.753)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	48	0.574	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(48)	(0.574)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	182	2.191	
期中の平均基準価額は、8,324円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 56,993	千円 61,568	千口 172,559	千円 189,758

○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株式オープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 24,783	百万円 5,996	% 24.2	百万円 26,841	百万円 5,986	% 22.3

平均保有割合 19.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 306	百万円 374	百万円 358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,676千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,992千円
(B) / (A)	23.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,444,872	1,329,306	1,642,491

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,642,491	99.0
コール・ローン等、その他	16,425	1.0
投資信託財産総額	1,658,916	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,658,916,954
コール・ローン等	16,054,971
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	1,642,491,532
未収入金	370,451
(B) 負債	12,470,856
未払信託報酬	12,449,324
未払利息	12
その他未払費用	21,520
(C) 純資産総額(A-B)	1,646,446,098
元本	1,735,684,104
次期繰越損益金	△ 89,238,006
(D) 受益権総口数	1,735,684,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,486円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,852,659,514円
 期中追加設定元本額 108,907,464円
 期中一部解約元本額 225,882,874円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9486円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89,238,006円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年2月16日～ 2017年2月15日
費用控除後の配当等収益額	22,803,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	140,978,540円
分配準備積立金額	369,829,620円
当ファンドの分配対象収益額	533,611,603円
1万口当たり収益分配対象額	3,074円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,918
受取利息	119
支払利息	△ 4,037
(B) 有価証券売買損益	338,718,315
売買益	360,094,257
売買損	△ 21,375,942
(C) 信託報酬等	△ 24,443,787
(D) 当期損益金(A+B+C)	314,270,610
(E) 前期繰越損益金	23,125,492
(F) 追加信託差損益金	△426,634,108
(配当等相当額)	(140,857,776)
(売買損益相当額)	(△567,491,884)
(G) 計(D+E+F)	△ 89,238,006
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 89,238,006
追加信託差損益金	△426,634,108
(配当等相当額)	(140,978,540)
(売買損益相当額)	(△567,612,648)
分配準備積立金	392,633,063
繰越損益金	△ 55,236,961

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年11月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2017年2月15日

〔計算期間：2016年2月16日～2017年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△ 9.8	1,292.23	△ 11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2016年2月15日	9,771	—	1,292.23	—	99.2	—
2月末	10,012	2.5	1,297.85	0.4	99.0	—
3月末	10,749	10.0	1,347.20	4.3	97.4	—
4月末	10,465	7.1	1,340.55	3.7	97.7	—
5月末	10,951	12.1	1,379.80	6.8	98.0	—
6月末	10,107	3.4	1,245.82	△ 3.6	99.0	—
7月末	10,365	6.1	1,322.74	2.4	97.4	—
8月末	10,149	3.9	1,329.54	2.9	99.0	—
9月末	10,227	4.7	1,322.78	2.4	97.2	—
10月末	10,858	11.1	1,393.02	7.8	97.2	—
11月末	11,369	16.4	1,469.43	13.7	97.8	—
12月末	11,808	20.8	1,518.61	17.5	98.2	—
2017年1月末	11,969	22.5	1,521.67	17.8	98.6	—
(期 末) 2017年2月15日	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

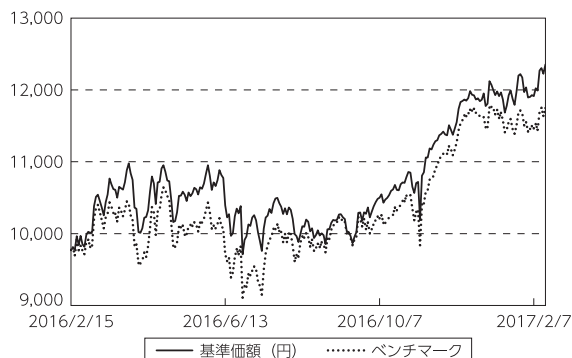
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75～93銘柄程度で推移させました。中国における建設機械需要が底打ちし

業績が拡大に向かう可能性が高まったと判断した「KYB」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など63銘柄を新規に組み入れました。一方、外国為替市場における円安・ドル高の進行が一巡したことや収益源のひとつである米国の自動車市場にピークアウト感が強まったことで利益成長余地が低下していると判断した「日産自動車」や積極的な契約獲得費用の投入などにより当面の利益成長ペースが従前の期待に比べて鈍化する可能性が高まっていると判断した「アニコムホールディングス」など68銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(20.2%)を6.3%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、医薬品、電気・ガス業などをベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、SUMCO、イーレックスなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。
(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システムや駐車場管理システムなどを手掛ける機械メーカー。国内における政府主導の働き方改革の動きが拡大することにより就業時間管理システムの販売が拡大すると期待し、期中に新規買い付け。しかし、就業時間管理システムの新製品の販売が計画比やや出遅れたことなどを背景に、株価は一時的に下落しました。下落局面において全株売却したため、マイナスに影響しました。
- ・ナブテスコ：減速機や油圧機器、自動ドアなどを手掛ける機械メーカー。産業用ロボットの需要拡大に伴う減速機の売上拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、鉄道車両機器の受注が低迷したことなどが懸念されたとみられ、買い付け後、保有期間における株価は上昇したもののTOPIXと比較して上昇幅は見劣りしました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。トランプ米大統領は積極的な財政政策を推進すると見られ米国景気が堅調さを保つと期待されること、先進国において大規模な金融緩和が継続していることなどを背景として株式市場への資金流入が断続的に続くことなどが理由です。主なリスク要因としては、トランプ米大統領の政策の方向性が変化することに伴う外国為替市場における円高・ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月16日～2017年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 62 (62)	% 0.576 (0.576)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.576	
期中の平均基準価額は、10,752円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,261 (△ 232)	24,783,556 ()	19,284	26,841,692

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年2月16日～2017年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,625,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,592,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月16日～2017年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	24,783	5,996	24.2	26,841	5,986	22.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	306	374	358

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	44,711千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,180千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)			
マルハニチロ	—	45	147,825
建設業 (—%)			
大林組	112.5	—	—
熊谷組	160	—	—
東洋建設	180	—	—
大和ハウス工業	13	—	—
食料品 (3.5%)			
森永製菓	141	15.8	73,075
江崎グリコ	16.1	—	—
明治ホールディングス	9.4	—	—
アサヒグループホールディングス	—	10	39,220
味の素	15	33	74,695
アリアケジャパン	12.9	6.2	38,874
ニチレイ	—	16.1	40,749
繊維製品 (—%)			
東レ	179	—	—
ワコールホールディングス	74	—	—
化学 (5.4%)			
住友化学	—	124	77,996
東ソー	93	161	159,068
三井化学	103	—	—
東京応化工業	—	46	178,710
ダイセル	50.1	—	—
花王	21.3	—	—
天馬	43.1	—	—
ニフコ	8.8	—	—
医薬品 (1.0%)			
日本新薬	20	—	—
中外製薬	16	—	—
小野薬品工業	9.6	—	—
そーせいグループ	13	—	—
ペプチドリーム	23.5	13.6	75,208

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	20.2	—	—
ブリヂストン	21.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
旭硝子	—	85	78,710
東海カーボン	—	242	117,370
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	—	27.2	76,840
大和工業	—	11.2	38,304
非鉄金属 (1.9%)			
三井金属鉱業	—	212	82,256
UACJ	—	210	66,570
古河電気工業	192	—	—
金属製品 (2.5%)			
SUMCO	—	109	188,570
機械 (11.3%)			
富士機械製造	—	41	63,960
牧野フライス製作所	—	38	40,622
オーエスジー	11	—	—
ディスコ	—	10.5	177,765
島精機製作所	—	49	190,120
SMC	1.6	2.4	76,008
小松製作所	25	—	—
日立建機	—	63	171,738
クボタ	28.2	—	—
荏原製作所	—	11.9	40,281
ダイキン工業	—	6.8	74,800
日本ビストンリング	—	15	35,625
ホシザキ	10.4	—	—
ジェイテクト	85	—	—
日立造船	79	—	—
電気機器 (16.1%)			
日立製作所	—	118	75,638
三菱電機	—	68.2	116,417

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
安川電機	—	56	120,904	
マブチモーター	41	17	106,760	
日本電産	11.5	10.8	115,344	
ダブル・スコープ	44	—	—	
富士通	—	119	77,457	
アルプス電気	—	24.2	82,643	
フォスター電機	37.5	—	—	
キーエンス	—	1.8	79,812	
スタンレー電気	33.5	—	—	
カシオ計算機	—	50.5	78,477	
ファナック	—	7	157,920	
村田製作所	15.7	—	—	
小糸製作所	52.7	12.6	73,710	
東京エレクトロン	—	13.4	154,770	
輸送用機器 (13.3%)				
川崎重工業	—	213	78,171	
日産自動車	246	—	—	
いすゞ自動車	—	75	117,000	
トヨタ自動車	26.4	—	—	
日野自動車	36.7	—	—	
東京ラヂエーター製造	—	70	70,420	
KYB	—	400	249,600	
大同メタル工業	44	—	—	
カルソニックカンセイ	162	—	—	
太平洋工業	76.3	—	—	
ケーヒン	27	—	—	
河西工業	—	56	77,168	
アイシン精機	19	14	78,540	
本田技研工業	—	33.1	120,186	
スズキ	—	34.6	154,765	
富士重工業	42.3	17.5	76,702	
シマノ	4.7	—	—	
精密機器 (1.0%)				
HOYA	10.6	—	—	
朝日インテック	13	16.3	75,550	
その他製品 (1.2%)				
バンダイナムコホールディングス	55	—	—	
パイロットコーポレーション	15	9.4	42,911	
ビジョン	—	13	40,300	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	—	0.4	9,076	
電気・ガス業 (1.8%)				
イーレックス	—	35	136,500	
陸運業 (1.0%)				
相鉄ホールディングス	124	—	—	
東日本旅客鉄道	16.2	—	—	
西武ホールディングス	37	—	—	
南海電気鉄道	61	—	—	
名古屋鉄道	—	73	38,617	
日立物流	—	16.8	38,287	
情報・通信業 (6.9%)				
ネクソン	24.5	—	—	
オプティム	—	6.3	33,012	
ヤフー	—	148	79,180	
大塚商会	14.5	—	—	
東京放送ホールディングス	—	19	38,608	
日本テレビホールディングス	19.5	—	—	
KDDI	49.6	—	—	
NTTドコモ	106.6	28.1	75,336	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.8	39,707	
アイネス	20	10	11,670	
ソフトバンクグループ	17	29.2	253,164	
卸売業 (3.0%)				
IDOM	73	—	—	
伊藤忠商事	57.9	—	—	
三井物産	—	45.5	77,714	
日立ハイテクノロジーズ	—	15.7	75,360	
三菱商事	—	29	76,879	
ミスミグループ本社	27.8	—	—	
小売業 (2.4%)				
ローソン	9.6	—	—	
ブロンコビリー	16	—	—	
スタートトゥデイ	11.9	30.3	74,992	
ウエルシアホールディングス	7.2	—	—	
クスリのアオキ	20.5	—	—	
良品計画	3.5	—	—	
ケーズホールディングス	11.1	—	—	
ニトリホールディングス	4.8	6	75,540	
ファーストリテイリング	—	1	37,050	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (8.4%)				
新生銀行	—	40	—	8,280
あおぞら銀行	115	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	610.4	420	322	770
りそなホールディングス	—	126	78	561
三井住友フィナンシャルグループ	26	25.6	117	145
ふくおかフィナンシャルグループ	219	—	—	—
スルガ銀行	21.7	—	—	—
琉球銀行	—	25	40	925
みずほフィナンシャルグループ	477.4	356	75	080
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
大和証券グループ本社	—	33	23	743
野村ホールディングス	—	104	79	164
丸三証券	18	—	—	—
保険業 (4.1%)				
アニコム ホールディングス	86	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	27.8	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	63	140	175
東京海上ホールディングス	—	8.1	40	645
T&Dホールディングス	—	75	136	762

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	17.9	—	—	—
ジャックス	—	70	35	700
オリックス	57.6	—	—	—
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	66	43	116	551
東京建物	—	48.3	78	342
サービス業 (4.9%)				
テンブホールディングス	—	19.5	38	220
エムスリー	—	25.6	73	728
アウトソーシング	14.1	23.5	89	652
セブテーニ・ホールディングス	34	—	—	—
リポートトラスト	30.6	—	—	—
リクルートホールディングス	—	29.6	154	512
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	16.5	19	866
共立メンテナンス	10.3	—	—	—
合 計	株数・金額	5,367	5,111	7,686,646
	銘柄数<比率>	91	86	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,686,646	96.2
コール・ローン等、その他	300,185	3.8
投資信託財産総額	7,986,831	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,986,831,286
コール・ローン等	70,771,480
株式(評価額)	7,686,646,500
未収入金	222,837,706
未収配当金	6,575,600
(B) 負債	186,151,009
未払金	153,089,771
未払解約金	33,061,182
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	7,800,680,277
元本	6,313,193,154
次期繰越損益金	1,487,487,123
(D) 受益権総口数	6,313,193,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,356円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,277,669,571円
 期中追加設定元本額 2,020,870,065円
 期中一部解約元本額 3,985,346,482円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2356円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,329,306,841円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	326,766,122円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	796,957,267円
三菱UFJ ライフプラン 25	127,207,616円
三菱UFJ ライフプラン 50	467,036,352円
三菱UFJ ライフプラン 75	453,204,093円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	74,895,238円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	80,218,413円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	811,265,402円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	546,518,349円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	159,795,530円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,140,021,931円
合計	6,313,193,154円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年2月16日~2017年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,416,666
受取配当金	135,449,215
受取利息	1,608
その他収益金	3,819
支払利息	△ 37,976
(B) 有価証券売買損益	1,720,354,296
売買益	2,761,765,074
売買損	△1,041,410,778
(C) 保管費用等	△ 78
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,855,770,884
(E) 前期繰越損益金	△ 189,460,560
(F) 追加信託差損益金	130,000,490
(G) 解約差損益金	△ 308,823,691
(H) 計(D+E+F+G)	1,487,487,123
次期繰越損益金(H)	1,487,487,123

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。